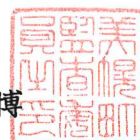


令和8年8月31日

美幌町長 平野 浩 司 様

美幌町監査委員 西 村 与志博



美幌町監査委員 吉 住 博 幸



令和7年度財政健全化審査の意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、審査に付された令和7年度決算に係る健全化判断比率を審査した結果、別紙のとおり意見を提出する。

財政健全化審査意見

1 審査の概要

令和7年度決算に係る財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正にされているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の対象

- 1) 実質赤字比率
- 2) 連結実質赤字比率
- 3) 実質公債費比率
- 4) 将来負担比率

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

		令和7年度	早期健全化基準	備考
①	実質赤字比率	－（％）	13.88（％）	
②	連結実質赤字比率	－（％）	18.88（％）	
③	実質公債費比率	7.6（％）	25.0（％）	
④	将来負担比率	－（％）	350.0（％）	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がない場合及び将来負担比率が算出されない場合は「－」で記載している。

(2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

(3) 個別意見

① 実質赤字比率及び連結実質赤字比率

令和 7 年度の実質収支は、108,820千円のプラスであり、実質連結収支は、1,462,392千円のプラスと赤字が生じていないため、特に問題はないと認められる。

② 実質公債費比率

令和 7 年度の実質公債費比率は、7.6%となっており、早期健全化基準の 25.0%と比較すると下回っていることから、良好な状態であると認められる。

③ 将来負担比率

令和 7 年度の将来負担比率は、早期健全化基準の 350.0%と比較すると上回っている状況にはなっていないことから、良好な状態であると認められる。

4 健全化判断比率審査資料

1) 実質赤字比率

(1) 実質赤字比率算定根拠

実質赤字比率＝一般会計の実質赤字額／標準財政規模×100

(2) 実質赤字比率算定基礎

(単位：千円 %)

一般会計歳入総額		16,045,747
一般会計歳出総額		15,892,589
歳入歳出差引額	①	153,158
翌年度へ繰り越すべき財源	②	44,338
実質収支額 (①－②)	③	108,820
実質赤字額 (③が黒字の場合は、0と記載)		0
標準財政規模		7,524,511
実質赤字比率 (③が黒字の場合は、－と記載)		－

2) 連結実質赤字比率

(1) 連結実質赤字比率算定根拠

連結実質赤字比率＝連結実質赤字額／標準財政規模×100

(2) 連結実質赤字比率算定基礎

(単位：千円　％)

一般会計実質収支額	108,820
国民健康保険会計実質収支額	28,951
後期高齢者医療会計実質収支額	2,165
介護保険会計実質収支額	2,470
小　　計	142,406
水道事業会計資金不足（剰余）額	850,835
公共下水道事業会計資金不足（剰余）額	163,225
個別排水処理事業会計資金不足（剰余）額	17,254
病院事業会計資金不足（剰余）額	288,672
小　　計	1,319,986
合　　計	1,462,392
連結実質赤字額（合計が黒字の場合は0と記載）	0
標準財政規模	7,524,511
連結実質赤字比率（合計が黒字の場合は－と記載）	－

3) 実質公債費比率

(1) 実質公債費比率算定根拠

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} = & \left((\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) \right. \\ & \left. - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入額}) \right) \\ & \div (\text{基準財政収入額} - \text{基準財政需要額}) \times 100 \end{aligned}$$

(2) 実質公債費比率算定基礎

(単位：千円 %)

地方債元利償還金	①	1,150,454
準元利償還金(公営企業・一部事務組合・準公債費)	②	673,933
特定財源	③	169,153
基準財政需要額(事業費補正・災害復旧・密度補正)	④	1,126,066
基準財政収入額(普通交付税・臨時財政対策債)	⑤	7,524,511
標準財政規模	⑥	7,524,511
単年度実質公債費比率(令和5年度)		6.9
単年度実質公債費比率(令和6年度)		7.8
単年度実質公債費比率(令和7年度)		8.3
$(① + ②) - (③ + ④) \div ⑤ - ④ \times 100$		
実質公債費比率(3か年平均)		7.6

※ 実質公債比率は、小数点第2位を切り捨て

4) 将来負担比率

(1) 将来負担比率算定根拠

将来負担比率＝将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債
現在高に係る基準財政需要額算入見込額）／標準財政規模
－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

(2) 将来負担比率算定基礎

（単位：千円 %）

将来負担額	①	15,764,620
充当可能基金額	②	7,138,971
特定財源見込額	③	1,024,514
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	④	10,498,090
標準財政規模	⑤	7,524,511
元利償還金・準元利償還金の基準財政需要額算入額	⑥	1,126,066
将来負担比率①－（②＋③＋④）／⑤－⑥×100		－

※ 将来負担比率が算出されない場合

（地方債現在高などの将来負担額より基金などの充当可能財源が多い場合）

「－」と記載している。